



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,145	9.3	57	185.1	100	54.9	63	78.4
2022年3月期第1四半期	5,620	6.4	20	—	64	249.2	35	528.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 144百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.64	—
2022年3月期第1四半期	26.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,480	9,098	58.7
2022年3月期	15,672	9,010	57.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,087百万円 2022年3月期 8,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	4.2	80	17.2	140	0.7	80	2.5	59.95
通期	25,100	3.5	250	33.1	350	9.7	200	219.8	149.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	1,560,000株	2022年3月期	1,560,000株
2023年3月期1Q	225,507株	2022年3月期	225,507株
2023年3月期1Q	1,334,493株	2022年3月期1Q	1,334,762株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は新型コロナウイルスの鎮静化によりサービス業を中心に改善しましたが、製造業は、半導体不足や上海市等における都市封鎖を背景に、自動車の生産調整の影響等によりやや悪化しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により資源、原材料価格高が長期化し、更には急速な円安が加わった物価高が下押し要因となってきており、全体としては小幅な回復にとどまりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、商材の確保、原材料価格高騰にともなう販売価格改定、及び国内外の新たな機能的商材の取引拡大に注力いたしました。

また、コロナ禍の鎮静化と社会活動の規制緩和が徐々に進むなかで経費支出の効率化に努め、収益の確保を図りました。

これらの結果、売上高は61億4千5百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は5千7百万円（前年同期比185.1%増）、経常利益は1億円（前年同期比54.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千3百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、地盤改良セメント用及びコンクリート二次製品用の添加剤、及び道路舗装用改質剤も増加し大幅増収となりました。

建材資材関連分野では、発泡断熱システム用及び建材ボード用薬剤のほか、塗料や接着剤用原料も増加し大幅増収となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、自動車関連部材、半導体関連材料、及び照明機器用材料の伸長により増収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品メーカーにおける仮需の反動減はあったものの、車両駆動部材の特需があったこと等により増収となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、清掃用品材料及び製靴用関連材料は回復しましたが、化粧品関連薬剤の減少及び前年同期において大型のスポット受注があったため大幅な減収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルム製品の販売が引続き堅調に推移し増収となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、国内繊維加工の縮小は続いているものの、工業繊維用薬剤の増加により増収となりました。

化学工業関連分野では、輸入基礎化学品の継続や製紙向け関連材料の受注増加などにより増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は51億9千9百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期比21.5%増）と、増収増益になりました。

[建装材事業]

住宅用部材関連は、材料調達と価格高騰の両面で厳しい状況が継続している一方で、需要はコロナ禍による低迷から回復し、造作部材、建具、キッチン関連、及びオフィス関連製品など全般的に復調しました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は9億4千5百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失2千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億7千8百万円減少し99億5千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億5千3百万円減少し、商品及び製品が1億5千2百万円、現金及び預金が1億1千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8千6百万円増加し55億2千7百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が7千5百万円、無形固定資産が1千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、1億9千1百万円減少し154億8千万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億9千6百万円減少し55億5千8百万円となりました。これは主に、買掛金が1億1千7百万円、その他に含まれる未払金が7千7百万円、未払法人税等が6千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1千6百万円増加し8億2千4百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が1千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億7千9百万円減少し63億8千2百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8千8百万円増加し90億9千8百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4千2百万円、その他有価証券評価差額金が3千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,110	1,301,247
受取手形及び売掛金	6,405,412	5,851,993
電子記録債権	1,698,038	1,682,633
商品及び製品	738,404	890,601
仕掛品	17,269	24,948
原材料及び貯蔵品	38,851	42,292
その他	146,674	159,555
貸倒引当金	△236	△218
流動資産合計	10,231,524	9,953,054
固定資産		
有形固定資産	1,851,933	1,851,456
無形固定資産	101,348	112,926
投資その他の資産		
投資有価証券	3,346,103	3,421,514
その他	142,149	142,213
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	3,487,778	3,563,252
固定資産合計	5,441,060	5,527,636
資産合計	15,672,585	15,480,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,851,771	3,734,556
電子記録債務	1,442,505	1,400,974
短期借入金	51,450	55,200
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
未払法人税等	107,283	45,396
賞与引当金	63,491	16,225
役員賞与引当金	17,080	5,450
その他	296,306	275,312
流動負債合計	5,854,883	5,558,111
固定負債		
長期借入金	35,451	29,202
役員退職慰労引当金	294,851	301,803
退職給付に係る負債	53,445	56,332
その他	423,562	436,794
固定負債合計	807,309	824,132
負債合計	6,662,193	6,382,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,306,805	5,313,667
自己株式	△458,759	△458,759
株主資本合計	8,021,488	8,028,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,477	946,274
土地再評価差額金	32,572	32,572
為替換算調整勘定	38,615	80,665
その他の包括利益累計額合計	977,665	1,059,511
非支配株主持分	11,238	10,584
純資産合計	9,010,391	9,098,447
負債純資産合計	15,672,585	15,480,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,620,593	6,145,404
売上原価	5,119,753	5,589,417
売上総利益	500,840	555,986
販売費及び一般管理費	480,657	498,443
営業利益	20,182	57,543
営業外収益		
受取利息	2,557	2,119
受取配当金	32,719	33,487
持分法による投資利益	1,545	3,520
仕入割引	926	642
その他	9,591	5,702
営業外収益合計	47,341	45,472
営業外費用		
支払利息	99	207
その他	2,597	2,387
営業外費用合計	2,697	2,594
経常利益	64,826	100,421
税金等調整前四半期純利益	64,826	100,421
法人税、住民税及び事業税	30,510	38,255
法人税等合計	30,510	38,255
四半期純利益	34,316	62,165
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,320	△1,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,637	63,578

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	34,316	62,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,357	39,797
為替換算調整勘定	21,573	33,019
持分法適用会社に対する持分相当額	59	9,788
その他の包括利益合計	△59,724	82,605
四半期包括利益	△25,407	144,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,559	145,425
非支配株主に係る四半期包括利益	△848	△653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,738,930	881,663	5,620,593	—	5,620,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,738,930	881,663	5,620,593	—	5,620,593
セグメント利益又は損失(△)	89,325	△21,555	67,769	△47,586	20,182

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,199,817	945,586	6,145,404	—	6,145,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,199,817	945,586	6,145,404	—	6,145,404
セグメント利益	108,540	6,190	114,731	△57,188	57,543

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。